

下水道事業会計予算

議 第 7 号

令和6年度 見附市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度見附市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接続戸数		14,802 戸
(2) 年間有収水量		3,928,111 m ³
(3) 一日平均有収水量		10,762 m ³
(4) 主要な建設改良事業	汚水管渠建設工事	245,000 千円
	汚水処理場改築工事	46,000 千円
	雨水管渠建設工事	131,700 千円
	農集管渠改築工事	11,800 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		2,064,000 千円
第1項 営業収益		980,534 千円
第2項 営業外収益		1,083,366 千円
第3項 特別利益		100 千円

	支	出
第1款 下水道事業費用		2,009,000 千円
第1項 営業費用		1,863,318 千円
第2項 営業外費用		145,118 千円
第3項 特別損失		100 千円
第4項 予備費		464 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額686,000千円は、過年度分損益勘定留保資金686,000千円で補てんするものとする。)

	収	入
第1款 資 本 的 収 入		847,000 千円
第1項 企 業 債		569,626 千円
第2項 他 会 計 負 担 金		91,419 千円
第3項 国 庫 補 助 金		182,000 千円
第4項 負 担 金 等		3,293 千円
第5項 長 期 貸 付 金 償 還 金		662 千円
	支	出
第1款 資 本 的 支 出		1,533,000 千円
第1項 建 設 改 良 費		519,017 千円
第2項 企 業 債 償 還 金		1,012,593 千円
第3項 長 期 貸 付 金		1,390 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額(千円)
排水設備設置資金融資による融資先 に対する損失補償契約	令和7年度から 令和12年度まで	貸付金とその利息

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額(千円)	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	300,500	普通貸借 又は 証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金及び地方公共団体金融機構資金については、その融通条件により、銀行その他の資金については、その融通条件又は協定による。ただし、企業財政等の都合により繰上償還し、又は償還年限を短縮し、若しくは低利債への借換えができるものとする。 その他事業の進捗状況等により前借りをすることができるものとする。
下水道事業債 (特別措置分)	34,170			
借換債 (特別措置分)	34,950			
資本費平準化債	200,000			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 90,269 千円

(2) 交際費 10 千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、56,204千円である。

令和6年3月1日提出

新潟県見附市長

稲田 亮

下水道事業会計予算に関する説明書

令和6年度 見附市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
① 下水道事業収益		2,064,000	2,038,000	26,000
1 営業収益		980,534	971,452	9,082
	1 下水道使用料	742,697	728,802	13,895
	2 雨水負担金	237,733	242,546	△ 4,813
	3 その他営業収益	104	104	0
2 営業外収益		1,083,366	1,066,448	16,918
	1 他会計補助金	56,204	0	56,204
	2 国庫補助金	21,000	19,000	2,000
	3 他会計負担金	407,644	450,288	△ 42,644
	4 消費税及び地方消費税還付金	1	1	0
	5 長期前受金戻入	508,090	514,874	△ 6,784
	6 元金償還に係る長期前受金戻入	89,481	81,891	7,590
	7 雑 収 益	946	394	552
3 特別利益		100	100	0
	1 過年度損益修正益	100	100	0

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
1 下 水 道 使 用 料	690,446	有収水量 3,644,115m ³
2 農 業 集 落 排 水 施 設 使 用 料	52,251	有収水量 283,996m ³
1 雨 水 負 担 金	237,733	一般会計繰入金
1 手 数 料	104	督促手数料 3 排水設備工事店許可手数料 100 関係証明手数料 1
1 他 会 計 補 助 金	56,204	
1 国 庫 補 助 金	21,000	社会資本整備総合交付金
1 他 会 計 負 担 金	407,644	一般会計繰入金
1 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	1	
1 受 贈 財 産 評 価 額	51,012	
2 受 益 者 負 担 金	27,690	
3 受 益 者 分 担 金	14,818	
4 工 事 負 担 金	4,190	
5 補 助 金	410,380	
1 普 及 特 別 対 策 債	12,160	
2 緊 急 下 水 道 整 備 特 定 事 業 債	4,561	
3 特 別 措 置 分	67,725	
4 臨 時 財 政 特 例 債	5,035	
1 そ の 他 雑 収 益	946	延滞金 50 電柱占用料 24 コピー機使用実費徴収金 10 ガス施設占用料 30 その他雑収益 832
1 過 年 度 損 益 修 正 益	100	

支 出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
① 下 水 道 事 業 費 用		2,009,000	2,038,000	△ 29,000
1 營 業 費 用		1,863,318	1,883,785	△ 20,467
	1 污 水 管 渠 費	110,272	82,549	27,723
	2 雨 水 管 渠 費	48,648	51,974	△ 3,326

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考	
12 備 消 品 費	5	消耗品費	
14 光 熱 水 費	905	電気料金	
17 通 信 運 搬 費	1,810	マンホールポンプ電話料金	
19 委 託 料	100,625	汚水管渠施設清掃業務委託料	34,540
		管渠定期的清掃業務委託料	1,800
		マンホールポンプ緊急点検委託料	4,004
		下水道台帳整備委託料	9,647
		汚水管渠調査委託料	25,000
		管路施設包括的維持管理業務委託料	14,870
		公共下水道維持管理業務委託料	10,164
		管渠施設緊急清掃業務委託料	600
21 使用料及び賃借料	264	機械借上料	197
		借地料	67
22 修 繕 費	1,800	マンホールポンプ修繕費	300
		管渠設備修繕費	1,500
26 動 力 費	4,685	動力用電気料金	
36 保 険 料	178	建物総合損害共済分担金	71
		下水道賠償責任保険料	107
12 備 消 品 費	5	消耗品費	
13 燃 料 費	100	車両用燃料費	
14 光 熱 水 費	132	電気料金	
17 通 信 運 搬 費	24	排水ポンプ電話料金	
19 委 託 料	41,368	管路施設包括的維持管理業務委託料	31,697
		雨水管渠調査委託料	3,368
		公共下水道維持管理業務委託料	2,640
		江浚業務委託料	1,780
		緊急対応業務委託料	200
		下水道台帳整備業務委託料	1,683
21 使用料及び賃借料	365	機械借上料	197
		借地料	9
		遠隔監視サービス利用料	159

支 出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	3 農 集 管 渠 費	17,620	19,111	△ 1,491
	4 ポ ン プ 場 費	28,182	27,911	271

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
22 修 繕 費	3,700	管渠設備修繕費 2,500 ポンプ設備修繕費 200 調整池修繕費 1,000
26 動 力 費	2,880	動力用電気料金
36 保 険 料	74	建物総合損害共済分担金 28 下水道賠償責任保険料 46
12 備 消 品 費	190	消耗品費
14 光 熱 水 費	551	電気料金
17 通 信 運 搬 費	1,502	マンホールポンプ電話料金
19 委 託 料	10,981	農業集落排水施設維持管理業務委託料 7,531 緊急対応業務委託料 200 管渠施設緊急清掃業務委託料 400 下水道管渠調査委託料 200 管路施設包括的維持管理業務委託料 2,650
21 使用料及び賃借料	99	機械借上料
22 修 繕 費	550	マンホールポンプ修繕費
26 動 力 費	3,720	動力用電気料金
36 保 険 料	27	建物総合損害共済分担金 9 下水道賠償責任保険料 18
12 備 消 品 費	20	消耗品費
13 燃 料 費	2	車両用燃料費
14 光 熱 水 費	204	水道料金
17 通 信 運 搬 費	219	通信回線料
19 委 託 料	13,485	除草業務委託料 595 電気工作物保安業務委託料 284 公共下水道維持管理業務委託料 12,210 PCB含有検査委託料 396
20 手 数 料	11	印紙代 2 車検代行等手数料 9
22 修 繕 費	7,955	施設修繕費 7,865 車両修繕費 90
26 動 力 費	6,155	動力用電気料金 5,940 動力用燃料費 215

支 出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	5 葛 卷 処 理 場 費	146,283	156,611	△ 10,328

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考	
36 保 險 料	102	建物総合損害共済分担金	67
		下水道賠償責任保険料	2
		自動車損害共済分担金	15
		自賠償保険料	18
37 租 税 課 金	29	自動車重量税	
1 給 料	4,581	再任用職員給料 2人	
2 手 当	676	再任用職員手当	
3 賞与引当金繰入額	333	賞与引当金繰入額	302
		法定福利費賞与引当金繰入額	31
6 法 定 福 利 費	1,539	職員共済組合負担金	736
		再任用短時間職員社会保険料	803
11 被 服 費	55		
12 備 消 品 費	310	消耗品費	
13 燃 料 費	40	車両用燃料費	
14 光 熱 水 費	2,640	水道料金	
19 委 託 料	90,251	公共下水道維持管理業務委託料	65,208
		汚泥運搬業務委託料	4,607
		汚泥処分業務委託料	16,720
		水質検査委託料	1,687
		臭気検査委託料	1,841
		廃棄物処理業務委託料	100
		PCB含有検査委託料	88
20 手 数 料	12	印紙代	3
		車検代行等手数料	9
21 使用料及び賃借料	819	機械借上料	
22 修 繕 費	14,588	施設修繕費	14,498
		車両修繕費	90
26 動 力 費	30,235	動力用電気料金	30,000
		動力用燃料費	235
36 保 險 料	183	建物総合損害共済分担金	142
		下水道賠償責任保険料	8
		自動車損害共済分担金	16
		自賠償保険料	17
37 租 税 課 金	21	自動車重量税	

支 出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	6 今 町 処 理 場 費	208,333	199,716	8,617
	7 南 部 処 理 場 費	15,221	16,505	△ 1,284

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
1 給 料	2,860	正職員給料 1人
2 手 当	965	正職員手当
3 賞与引当金繰入額	434	賞与引当金繰入額 364 法定福利費賞与引当金繰入額 70
6 法 定 福 利 費	779	職員共済組合負担金
11 被 服 費	32	
12 備 消 品 費	4,586	消耗品費
14 光 熱 水 費	996	ガス料金 264 水道料金 732
17 通 信 運 搬 費	30	電話料金
19 委 託 料	143,957	公共下水道維持管理業務委託料 89,760 汚泥運搬業務委託料 11,088 汚泥処分業務委託料 37,620 監視装置保守点検業務委託料 429 清掃業務委託料 2,100 水質検査委託料 1,687 臭気検査委託料 921 PCB含有検査委託料 352
21 使用料及び賃借料	179	機械借上料
22 修 繕 費	10,122	施設修繕費 9,922 備品修繕費 200
26 動 力 費	43,200	動力用電気料金
36 保 険 料	193	建物総合損害共済分担金 178 下水道賠償責任保険料 15
12 備 消 品 費	244	消耗品費
13 燃 料 費	19	作業用燃料費
14 光 熱 水 費	34	電気料金
17 通 信 運 搬 費	32	電話料金
19 委 託 料	11,015	消防設備保守点検委託料 39 設備保守点検委託料 396 農業集落排水施設維持管理業務委託料 10,174 水質検査委託料 286 浄化槽法定検査委託料 20 緊急対応業務委託料 100

支 出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	8 上北谷処理場費	18,694	19,118	△ 424
	9 総 係 費	124,888	166,826	△ 41,938

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
21 使用料及び賃借料	537	機械借上料
22 修 繕 費	200	施設修繕費
26 動 力 費	3,120	動力用電気料金
36 保 険 料	20	建物総合損害共済分担金 18 下水道賠償責任保険料 2
12 備 消 品 費	221	消耗品費
13 燃 料 費	17	作業用燃料費
14 光 熱 水 費	42	水道料金
17 通 信 運 搬 費	40	電話料金
19 委 託 料	13,597	消防設備保守点検委託料 46 設備保守点検委託料 517 電気工作物保安業務委託料 210 農業集落排水施設維持管理業務委託料 11,996 水質検査委託料 286 臭気検査委託料 372 クレーン法定検査委託料 48 浄化槽法定検査委託料 22 緊急対応業務委託料 100
21 使用料及び賃借料	469	機械借上料
22 修 繕 費	200	施設修繕費
26 動 力 費	4,087	動力用電気料金 4,080 動力用燃料費 7
36 保 険 料	21	建物総合損害共済分担金 19 下水道賠償責任保険料 2
1 給 料	21,693	正職員給料 5人 18,088 パートタイム会計年度任用職員給料 1人 3,605
2 手 当	8,504	正職員手当 7,123 児童手当 600 パートタイム会計年度任用職員手当 781
3 賞与引当金繰入額	2,959	賞与引当金繰入額 2,365 法定福利費賞与引当金繰入額 594
6 法 定 福 利 費	6,841	職員共済組合負担金 5,939 公務災害補償基金負担金 93 会計年度任用職員法定福利費 809

支 出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
7 退 職 給 付 費	6,127	
8 旅 費	256	職員普通旅費 97 職員研修旅費 159
11 被 服 費	50	
12 備 消 品 費	153	消耗品費 103 備品費 50
13 燃 料 費	56	車両用燃料費
16 印 刷 製 本 費	142	
17 通 信 運 搬 費	139	電話料金 40 庁舎電話使用料 99
19 委 託 料	43,143	使用料調定事務委託料 17,377 GIS運用保守委託料 766 下水道計画等策定業務委託料 18,000 施設台帳作成業務委託料 7,000
20 手 数 料	158	職員健康診断手数料 135 組戻・振込訂正手数料 21 窓口収納手数料 2
21 使用料及び賃借料	6,959	庁舎使用料 4,650 自動車道使用料 25 インターネットバンキング使用料 33 無線設備借上料 254 GISシステム使用料 1,149 企業会計システムサービス使用料 835 放送受信料 13
22 修 繕 費	70	車両修繕費
30 負 担 金	27,470	協会等負担金 191 会議等負担金 402 嘱託員配布手数料負担金 32 入札事務負担金 2,505 行政事務電子情報化負担金 2,000 刈谷田川土地改良区負担金 22,340
32 交 際 費	10	
36 保 險 料	14	自動車損害共済分担金
40 貸倒引当金繰入額	144	

支 出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	10 減 価 償 却 費	1,140,477	1,141,580	△ 1,103
	11 資 産 減 耗 費	4,700	1,884	2,816
2 営 業 外 費 用		145,118	153,059	△ 7,941
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	137,898	145,839	△ 7,941
	2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	7,000	7,000	0
	3 雑 支 出	220	220	0
3 特 別 損 失		100	100	0
	1 過 年 度 損 益 修 正 損	100	100	0
4 予 備 費		464	1,056	△ 592
	1 予 備 費	464	1,056	△ 592

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
1 有形固定資産 減価償却費	1,139,863	
2 無形固定資産 減価償却費	614	
1 固定資産除却費	4,700	
1 企業債利息	137,897	
2 借入金利息	1	
1 消費税及び 地方消費税	7,000	
9 その他営業外費用	220	料金更正外
1 過年度損益修正益	100	
1 予 備 費	464	

資本的收入及び支出

収 入

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
① 資 本 的 収 入		847,000	863,000	△ 16,000
1 企 業 債		569,626	628,800	△ 59,174
	1 企 業 債	569,626	628,800	△ 59,174
2 他 会 計 負 担 金		91,419	94,418	△ 2,999
	1 他 会 計 負 担 金	91,419	94,418	△ 2,999
3 国 庫 補 助 金		182,000	89,000	93,000
	1 国 庫 補 助 金	182,000	89,000	93,000
4 負 担 金 等		3,293	7,349	△ 4,056
	1 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	3,292	7,348	△ 4,056
	2 工 事 負 担 金	1	1	0
5 長 期 貸 付 金 償 還 金		662	685	△ 23
	1 長 期 貸 付 金 償 還 金	662	685	△ 23
○ 他 会 計 補 助 金		0	42,748	△ 42,748
	○ 他 会 計 補 助 金	0	42,748	△ 42,748

支 出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
① 資 本 的 支 出		1,533,000	1,469,000	64,000
1 建 設 改 良 費		519,017	479,059	39,958
	1 汚 水 費	291,000	319,680	△ 28,680
	2 雨 水 費	131,700	990	130,710
	3 農 集 費	11,800	2,200	9,600
	4 事 務 費	84,514	150,988	△ 66,474

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
1 企 業 債	569,626	建設改良債 300,500 準建設改良債 269,126
1 他 会 計 負 担 金	91,419	一般会計負担金
1 国 庫 補 助 金	182,000	社会資本整備総合交付金
1 受 益 者 負 担 金	10	下水道受益者負担金
2 受 益 者 分 担 金	3,282	下水道受益者分担金
1 工 事 負 担 金	1	
1 長 期 貸 付 金 償 還 金	662	排水設備貸付金返済金

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
1 汚 水 管 渠 費	245,000	汚水管渠建設工事
2 汚 水 処 理 場 費	46,000	污水处理場改築工事
1 雨 水 管 渠 費	131,700	雨水管渠建設工事
1 農 集 管 渠 費	11,800	農集管渠改築工事
1 給 料	17,324	正職員給料 5人
2 手 当	10,527	正職員手当
6 法 定 福 利 費	4,724	職員共済組合負担金
8 旅 費	332	職員普通旅費 40 職員研修旅費 292
11 被 服 費	105	
12 備 消 品 費	585	消耗品費 547 備品費 38
13 燃 料 費	221	車両用燃料費

支 出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	○有形固定資産 購 入 費	0	5,201	△ 5,201
2 企業債償還金		1,012,593	988,942	23,651
	1 企業債償還金	1,012,593	988,942	23,651
3 長期貸付金		1,390	999	391
	1 長期貸付金	1,390	999	391

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
16 印 刷 製 本 費	18	
17 通 信 運 搬 費	264	電話料金 80 郵便料金 184
19 委 託 料	31,500	設計監理委託料 29,000 測量調査業務委託料 2,500
20 手 数 料	23	印紙代 3 車検代行等手数料 18 口座振替手数料 2
21 使用料及び賃借料	862	自動車道使用料 26 コンピュータシステム使用料 710 コピー機借上料 126
22 修 繕 費	235	備品修繕費 35 車両修繕費 200
29 補 償 費	17,000	支障物件移転補償料
30 負 担 金	726	会議等負担金
36 保 険 料	56	自動車損害共済分担金 25 自賠責保険料 31
37 租 税 課 金	12	自動車重量税
1 企 業 債 償 還 金	1,012,593	建設改良費等に充てるための企業債償還金 824,543 その他の企業債償還金 188,050
1 長 期 貸 付 金	1,390	排水設備貸付金 662 排水設備貸付金融資損失補償金 728

令和6年度 見附市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	36,536
減価償却費	1,140,477
固定資産除却費	4,700
引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,078
長期前受金戻入額	△ 597,571
支払利息	137,898
未収金の増減額 (△は増加)	30,617
未払金の増減額 (△は減少)	△ 35,441
小 計	<u>716,138</u>
利息及び配当金の受取額	
利息の支払額	<u>△ 137,898</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>578,240</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 427,015
国庫補助金による収入	167,216
工事負担金収入	1
他会計等からの負担金収入	90,166
受益者負担金分担金による収入	3,022
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 166,610</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	300,500
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 824,543
その他の企業債による収入	269,126
その他の企業債の償還による支出	△ 188,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 442,967</u>
資金増加額 (又は減少額)	△ 31,337
資金期首残高	<u>728,237</u>
資金期末残高	696,900

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	(4) 11		46,458	29,230	75,688	14,581	90,269
前 年 度	(3) 12		48,941	27,484	76,425	14,786	91,211
比 較	(1) △ 1		△ 2,483	1,746	△ 737	△ 205	△ 942

※()は短時間勤務職員について外書きしています

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	住 居	時間外勤務	休日勤務	期 末	勤 勉	寒 冷 地
	本 年 度	1,314	336	3,041	90	9,157	7,451	755
	前 年 度	954	648	3,210	90	9,703	7,474	694
	比 較	360	△ 312	△ 169	0	△ 546	△ 23	61

手 当 の 内 訳	区 分	通 勤	管 理 職	退 職
	本 年 度	673	286	6,127
	前 年 度	619	334	3,758
	比 較	54	△ 48	2,369

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	(2) 11		42,853	28,449	71,302	13,772	85,074
前 年 度	(2) 12		47,316	27,298	74,614	14,546	89,160
比 較	(0) △ 1		△ 4,463	1,151	△ 3,312	△ 774	△ 4,086

※()は短時間勤務職員について外書きしています

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	住 居	時間外勤務	休日勤務	期 末	勤 勉	寒 冷 地
	本 年 度	1,314	336	3,016	90	8,736	7,140	755
	前 年 度	954	648	3,210	90	9,517	7,474	694
	比 較	360	△ 312	△ 194	0	△ 781	△ 334	61

手 当 の 内 訳	区 分	通 勤	管 理 職	退 職
	本 年 度	649	286	6,127
	前 年 度	619	334	3,758
	比 較	30	△ 48	2,369

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	(2) 0		3,605	781	4,386	809	5,195
前 年 度	(1) 0		1,625	186	1,811	240	2,051
比 較	(1) 0		1,980	595	2,575	569	3,144

※()は短時間勤務職員について外書きしています

手 当 の 内 訳	区 分	期時間外勤務	期 末	勤 勉	通 勤
	本 年 度	25	421	311	24
	前 年 度	0	186	0	0
	比 較	25	235	311	24

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 2,483	昇給に伴う 増加分	千円 532		平均昇給率 1.24% 昇給期別職員数 (昇給期) (職員数) 1月 11人
		その他の増減分	△ 3,015	異動に係る増減分	
手 当	1,746	その他の増減分	1,746		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務職・技術職 (一般職)	区 分		事務職・技術職 (一般職)
令和6年1月1日現在	平均給料月額	円 277,710	令和5年1月1日現在	平均給料月額	円 278,212
	平均給与月額	314,296		平均給与月額	297,601
	平均年齢	44歳2月		平均年齢	44歳5月

(2) 初任給

区 分	一 般 職	一般会計の制度	
		一般行政職	
高 校 卒	円 166,600	円	166,600
大 学 卒	196,200		196,200

(3) 級別職員数

区 分	一般職			区 分	一般職		
	級	職員数	構成比		級	職員数	構成比
令和6年1月1日現在	6級	人	%	令和5年1月1日現在	6級	人	%
	5級	2	15.3		5級	1	7.1
	4級	1	7.7		4級	3	21.5
	3級	5	38.5		3級	4	28.6
	2級	3	23.1		2級	5	35.7
	1級	2	15.4		1級	1	7.1
	計	13	100.0		計	14	100.0

(級別の基準となる職務)

区分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般職	理事	局長	次長	係長	主任	主事
	部長	主幹	副主幹	総括主査	主事	技師
	参事	次長	係長	主査	技師	
	局長	副主幹	総括主査	主任		
	主幹					

(4) 昇給

区 分		合 計		区 分		合 計			
本 年 度	職 員 数 (A)	13	人	前 年 度	職 員 数 (A)	14	人		
	昇給に係る職員数(B)	11	人		昇給に係る職員数(B)	12	人		
	号給数別内訳	1号給			人	号給数別内訳	1号給		人
		2号給			人		2号給		人
		3号給	1		人		3号給	2	人
		4号給	10		人		4号給	10	人
比 率 (B)／(A)		84.6	%	比 率 (B)／(A)		85.7	%		

(5) 特殊勤務手当

区 分	事務職・技術職
給料総額に対する比率	—
支給対象職員の比率(令和6年1月1日現在)	—
支給対象職員1人当たり平均支給月額	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備考
	6月	12月			
本 年 度	(1.175月分)	(1.175月分)	(2.350月分)	有	
	2.250月分	2.250月分	4.500月分		
前 年 度	(1.150月分)	(1.150月分)	(2.300月分)	有	
	2.200月分	2.200月分	4.400月分		
一般会計の制度	(1.175月分)	(1.175月分)	(2.350月分)	有	
	2.250月分	2.250月分	4.500月分		

※()内は再任用職員の支給期別支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の 加算措置等	備考
支 給 率 等	24.586875月分	33.27075月分	47.709月分	47.709月分	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875月分	33.27075月分	47.709月分	47.709月分	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 支 出 金	企 業 債	そ の 他
排水設備設置資金融資による融資先 に対する損失補償契約 (平成30年度分)	千円 貸付金と その利息	5年 (令和元 ～5年度)	千円	1年 (令和6年度)	千円	千円	千円	千円
排水設備設置資金融資による融資先 に対する損失補償契約 (令和元年度分)	貸付金と その利息	4年 (令和2 ～5年度)		2年 (令和6 ～7年度)				
排水設備設置資金融資による融資先 に対する損失補償契約 (令和2年度分)	貸付金と その利息	3年 (令和3 ～5年度)		3年 (令和6 ～8年度)				
排水設備設置資金融資による融資先 に対する損失補償契約 (令和3年度分)	貸付金と その利息	2年 (令和4 ～5年度)		4年 (令和6 ～9年度)				
排水設備設置資金融資による融資先 に対する損失補償契約 (令和4年度分)	貸付金と その利息	1年 (令和5年度)		5年 (令和6 ～10年度)				
公共下水道維持管理業務委託契約 (令和4年度分)	543,000	2年 (令和4 ～5年度)	179,982	2年 (令和6 ～7年度)	363,018			363,018
農業集落排水施設維持管理業務委 託契約 (令和4年度分)	100,000	2年 (令和4 ～5年度)	29,701	2年 (令和6 ～7年度)	70,299			70,299
管路施設包括的維持管理業務委託 契約 (令和4年度分)	147,651	2年 (令和4 ～5年度)	98,027	1年 (令和6年度)	49,624			49,624
下水道計画等策定業務委託契約 (令和5年度分)	32,000	1年 (令和5年度)		2年 (令和6 ～7年度)	32,000	31,000		1,000
排水設備設置資金融資による融資先 に対する損失補償契約 (令和5年度分)	貸付金と その利息			6年 (令和6 ～11年度)				
排水設備設置資金融資による融資先 に対する損失補償契約 (令和6年度分)	貸付金と その利息			6年 (令和7 ～12年度)				

令和6年度 見附市下水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固定資産				
	(1) 有形固定資産				
	ア 土地		420,188		
	イ 建物	1,140,089			
	減価償却累計額	<u>△ 402,814</u>	737,275		
	ウ 構築物	35,899,167			
	減価償却累計額	<u>△ 9,884,570</u>	26,014,597		
	エ 機械及び装置	5,072,613			
	減価償却累計額	<u>△ 2,810,311</u>	2,262,302		
	オ 車両運搬具	8,517			
	減価償却累計額	<u>△ 6,374</u>	2,143		
	カ 工具器具及び備品	24,602			
	減価償却累計額	<u>△ 20,034</u>	4,568		
	有形固定資産合計			29,441,073	
	(2) 無形固定資産				
	ア ソフトウェア			<u>2,016</u>	
	固定資産合計				29,443,089
2	流動資産				
	(1) 現金預金			696,900	
	(2) 未収金		73,982		
	貸倒引当金		<u>△ 546</u>	73,436	
	流動資産合計				<u>770,336</u>
	資産合計				<u><u>30,213,425</u></u>

負債の部

	千円	千円	千円
3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	9,044,292		
イ その他の企業債	<u>1,705,173</u>		
企業債合計		10,749,465	
(2) 引当金			
ア 退職給付引当金		<u>69,068</u>	
固定負債合計			10,818,533
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	848,969		
イ その他の企業債	<u>143,584</u>		
企業債合計		992,553	
(2) 未払金		188,173	
(3) 引当金			
ア 賞与引当金		8,857	
(4) その他流動負債		<u>8,082</u>	
流動負債合計			1,197,665
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
ア 長期前受金		19,610,332	
収益化累計額		<u>△ 6,799,531</u>	
繰延収益合計			<u>12,810,801</u>
負債合計			<u><u>24,826,999</u></u>

資本の部

6 資本金			3,837,723
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	3,945		
イ 補助金	192,540		
ウ 他会計補助金	1,341,899		
エ 他会計負担金	<u>75,174</u>		
資本剰余金合計		1,613,558	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処理欠損金		<u>64,855</u>	
剰余金合計			<u>1,548,703</u>
資本合計			<u>5,386,426</u>
負債資本合計			<u><u>30,213,425</u></u>

令和5年度 見附市下水道事業予定損益計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	617,250		
(2) 農業集落排水施設使用料	45,298		
(3) 雨水負担金	242,546		
(4) その他営業収益	<u>104</u>	905,198	
2 営業費用			
(1) 汚水管渠費	75,073		
(2) 雨水管渠費	47,263		
(3) 農集管渠費	18,010		
(4) ポンプ場費	25,308		
(5) 葛巻処理場費	145,677		
(6) 今町処理場費	188,818		
(7) 南部処理場費	15,014		
(8) 上北谷処理場費	17,391		
(9) 総係費	147,394		
(10) 減価償却費	1,141,580		
(11) 資産減耗費	<u>1,884</u>	<u>1,823,412</u>	
営業損失			918,214
3 営業外収益			
(1) 国庫補助金	19,000		
(2) 他会計負担金	453,735		
(3) 長期前受金戻入	514,874		
(4) 元金償還に係る長期前受金戻入	76,929		
(5) 雑収益	<u>354</u>	1,064,892	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	145,648		
(2) 雑支出	<u>12,170</u>	<u>157,818</u>	<u>907,074</u>
経常損失			11,140
当年度純損失			11,140
前年度繰越欠損金			90,251
当年度未処理欠損金			<u><u>101,391</u></u>

令和5年度 見附市下水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固定資産				
	(1) 有形固定資産				
	ア 土地		420,188		
	イ 建物	1,144,089			
	減価償却累計額	<u>△ 358,176</u>	785,913		
	ウ 構築物	35,476,680			
	減価償却累計額	<u>△ 9,007,493</u>	26,469,187		
	エ 機械及び装置	5,017,203			
	減価償却累計額	<u>△ 2,592,328</u>	2,424,875		
	オ 車両運搬具	8,517			
	減価償却累計額	<u>△ 6,358</u>	2,159		
	カ 工具器具及び備品	24,603			
	減価償却累計額	<u>△ 19,889</u>	4,714		
	有形固定資産合計			30,107,036	
	(2) 無形固定資産				
	ア ソフトウェア			<u>2,630</u>	
	固定資産合計				30,109,666
2	流動資産				
	(1) 現金預金			728,237	
	(2) 未収金		104,599		
	貸倒引当金		<u>△ 546</u>	104,053	
	流動資産合計				<u>832,290</u>
	資産合計				<u><u>30,941,956</u></u>

負債の部

	千円	千円	千円
3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	9,623,406		
イ その他の企業債	<u>1,579,632</u>		
企業債合計		11,203,038	
(2) 引当金			
ア 退職給付引当金		<u>73,078</u>	
固定負債合計			11,276,116
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	793,898		
イ その他の企業債	<u>188,048</u>		
企業債合計		981,946	
(2) 未払金		171,414	
(3) 引当金			
ア 賞与引当金		5,926	
(4) その他流動負債		<u>8,082</u>	
流動負債合計			1,167,368
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
ア 長期前受金		19,357,295	
収益化累計額		<u>△ 6,207,541</u>	
繰延収益合計			<u>13,149,754</u>
負債合計			<u><u>25,593,238</u></u>

資本の部

6 資本金			3,837,723
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	3,944		
イ 補助金	192,540		
ウ 他会計補助金	1,341,899		
エ 他会計負担金	<u>74,003</u>		
資本剰余金合計		1,612,386	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処理欠損金		<u>101,391</u>	
剰余金合計			<u>1,510,995</u>
資本合計			<u>5,348,718</u>
負債資本合計			<u><u>30,941,956</u></u>

注 記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
 - 建物 15～50年
 - 構築物 10～50年
 - 機械及び装置 6～50年
 - 車両運搬具 4～7年
 - 工具器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く。)

- ・減価償却の方法 定額法
- なお、自己利用のソフトウェアについては利用可能期間(5年)に基づいている。

(3) リース資産

- ・該当資産なし

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、年度末退職手当要支給額において下水道事業会計が負担すべきと見込まれる金額を計上している(職員の在職期間に応じて、一般会計等が負担すると見込まれる金額を除いた金額を計上している。)

(2) 賞与引当金(法定福利費賞与引当金)

職員の期末手当及び勤勉手当(職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費)の支給(支出)に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

4 会計方針の変更

該当事項なし

5 表示方法の変更

該当事項なし

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

該当事項なし

III. 予定貸借対照表等関連

1 後年度において一般会計等が負担する企業債の償還に関する事項

ア 令和5年度の貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、「下水道事業に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は、765,631千円である。

イ 令和6年度の貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、「下水道事業に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は、592,269千円である。

2 保証債務又は重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし

3 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金取崩し

ア 令和5年度において、退職手当として1,659千円を支給する見込みのため、退職給付引当金を同額取り崩した。

イ 令和6年度において、退職手当として10,137千円を支給する見込みのため、退職給付引当金を同額取り崩した。

(2) 賞与引当金(法定福利費賞与引当金)取崩し

ア 令和5年6月において、期末手当及び勤勉手当4,894千円を支給、それらに係る法定福利費935千円を支出したため、賞与引当金5,829千円を取り崩した。

イ 令和6年6月において、期末手当及び勤勉手当4,980千円を支給、それらに係る法定福利費946千円を支出する見込みのため、賞与引当金5,926千円を取り崩した。

(3) 貸倒引当金取崩し

ア 令和5年度において、債権のうち348千円を不納欠損処分する見込みのため、貸倒引当金を同額取り崩した。

イ 令和6年度において、債権のうち144千円を不納欠損処分する見込みのため、貸倒引当金を同額取り崩した。

IV. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

見附市下水道事業は、公共下水道事業、農業集落排水事業の2事業を運営しており、各事業毎に運営方針等を決定していることから「公共下水道事業」、「農業集落排水事業」の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントの事業内容は次のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道計画区域において汚水及び雨水を処理する業務
農業集落排水事業	南部地区及び上北谷地区において汚水を処理する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

ア 令和5年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日) (単位:千円)

事業区分	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	859,900	45,298	905,198
営業費用	1,653,219	170,193	1,823,412
営業損益	△ 793,319	△ 124,895	△ 918,214
経常損益	△ 10,614	△ 526	△ 11,140
セグメント資産	28,050,218	2,891,738	30,941,956
セグメント負債	23,141,442	2,451,796	25,593,238
その他の項目			
他会計繰入金	754,830	78,617	833,447
減価償却費	1,030,700	110,880	1,141,580
受取利息	0	0	0
支払利息	131,143	14,505	145,648
特別利益	0	0	0
特別損失	0	0	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	834,816	2,000	836,816

イ 令和6年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位:千円)

事業区分	公共下水道事業	農業集落排水事業	合 計
営 業 収 益	865,516	47,501	913,017
営 業 費 用	1,642,365	163,038	1,805,403
営 業 損 益	△ 776,849	△ 115,537	△ 892,386
経 常 損 益	24,170	12,366	36,536
セグメント資産	27,433,610	2,779,815	30,213,425
セグメント負債	22,499,492	2,327,507	24,826,999
そ の 他 の 項 目			
他 会 計 繰 入 金	711,257	81,743	793,000
減 価 償 却 費	1,032,569	107,908	1,140,477
受 取 利 息	0	0	0
支 払 利 息	125,289	12,609	137,898
特 別 利 益	0	0	0
特 別 損 失	0	0	0
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	467,871	10,728	478,599

V. 減損損失

該当事項なし

VI. リース契約により使用する固定資産

該当事項なし

VII. 重要な後発事象

該当事項なし

VIII. その他の注記

該当事項なし

